



埼玉県マスコット
「さいたまっち」



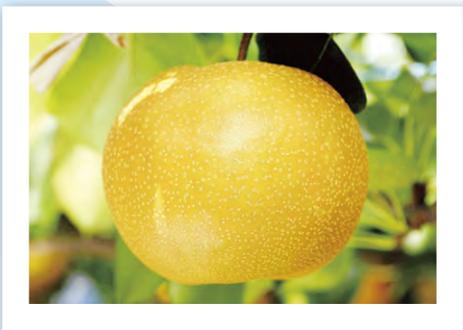
2021年

埼玉の



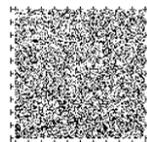
埼玉県マスコット
「コバトン」

食料・農林業・農山村



彩の国
埼玉県

音声コード
(Uni-Voice)





本県は、恵まれた自然条件と、大消費地である首都圏の中央にある産地という「地の利」を生かし、野菜、米、麦、花き、果樹、畜産など多彩な農業生産が行われています。特に、野菜は産出額が全国第8位、花きは第5位、小麦は第4位と、全国でも有数の産地です。また、県土の3分の1を占める森林は、木材を供給するだけでなく、水源の涵養^{かん}、二酸化炭素の吸収・貯蔵などにも大きく貢献しています。

農林水産業・農山村は、食品産業や観光業などと結び付き、地域経済や県民生活に活力をもたらす役割を担っており、また、県土の保全、美しい風景や伝統文化の維持・形成などを通じて県民の安全で豊かな暮らしにも寄与しています。

現在、農林水産業や農山村を取り巻く環境は、人口減少、デジタル技術の発展、経済の国際化、災害等のリスクの顕在化など、目まぐるしく変化しており、様々な課題に直面する一方、生かすべきチャンスも生まれています。

県では、こうした環境変化に的確に対応し、農林水産業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、本年3月に、「埼玉県農林水産業振興条例」に基づき「埼玉県農林水産業振興基本計画」を策定しました。

この計画に基づき、農林漁業者の経営力向上や、農林水産業の競争力・持続性の強化を図り、農林水産物の安定供給や農山村の魅力の発揮を通じて、広く県民の皆様には喜ばれる農林水産業・農山村の実現を目指します。

具体的には、農林水産業への新規就業を促進するとともに、女性、高齢者の活躍や、企業などの参入を促し、多様な担い手を育成・確保し、農林漁業者の経営発展を図ります。

また、農林水産物を安定供給するため、優良農地の確保及び有効利用や、スマート農林業の推進、情報通信技術も活用した販路開拓、気象災害や家畜伝染病など様々なリスクへの対応に取り組みます。

さらに、農山村が魅力あるものとなるよう、農山村における生活環境の整備を行うとともに、適正な森林整備を通じて、水源涵養^{かん}や土砂流出防止、二酸化炭素の吸収など公益的機能の発揮を促進してまいります。

この冊子は、埼玉農林業の現在の姿や令和3年度の主な施策をグラフや写真を使ってまとめたものです。県民の皆様をはじめ多くの方々の御理解を深めていただく一助となれば幸いです。

令和3年9月 埼玉県知事 大野 元裕

目次

1	本県の概要	1
2	全国的にみた埼玉農林業の地位	2
3	埼玉農林業の構造	3
4	農業生産の現状	7
5	令和3年度の主な食料・農林業・農山村施策	13

埼玉県のシンボル



県章



県民の鳥「シラコバト」



県の木「ケヤキ」



県の花「サクラソウ」



県の蝶「ミドリシジミ」



県の魚「ムサシトミヨ」

1 ▶ 本県の概要

- 全域が都心から 100km 圏内
- 海のない内陸県
- 県土面積は国土面積の約 100 分の 1
- 県土面積に占める河川の割合は 3.9% で日本一
- 人口は全国の 5.9% を占め全国第 5 位、平均年齢は全国で 6 番目に若い
- 内陸性の太平洋側気候、温暖で自然災害が少ない
- 関東地方の主要な社会・経済拠点として将来の更なる発展が期待

■ 主要指標

県 域	東西 108km 南北 70km
県 土 面 積 (令和 3. 4. 1)	3,798km ² (全国の 1.0%)
総 人 口 (令和 3. 4. 1)	7,341,788 人 (全国の 5.9%)
総 世 帯 数 (令和 3. 4. 1)	3,225,587 世帯
平 均 年 齢 (平成 27.10. 1)	45.4 歳 (全国で 6 番目に若い)
名目県内総生産 (平成 30 年度)	23 兆 2,541 億円
1 人当たり県民所得 (平成 30 年度)	304.7 万円
気 象 (熊谷気象台平年値)	平均気温 15.4℃ 年降水量 1,305.8mm

(総務省「国勢調査」、「人口推計」 国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調べ」
県土地水政策課「埼玉の土地」 県統計課「県民経済計算」、「埼玉県推計人口」)



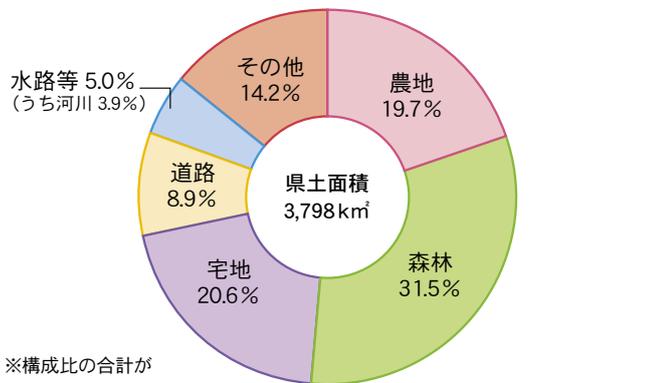
(県土地水政策課「埼玉の土地」)



■ 山地 ■ 丘陵 ■ 台地 ■ 低地 (名称)は中区分、それ以外は小区分

(「埼玉県の地形区分と名称図」1975 村本達郎氏による)

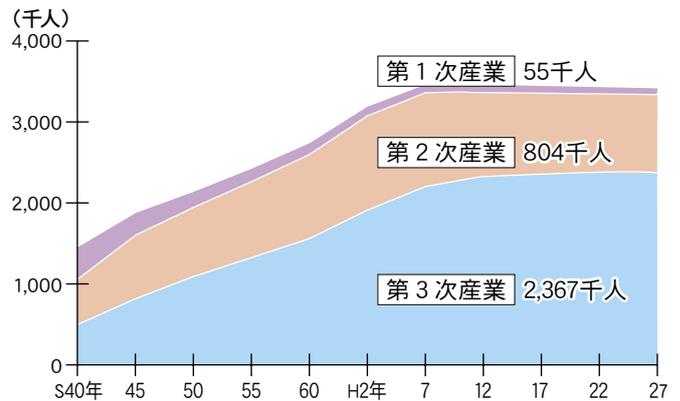
土地利用状況 (平成 30 年)



※構成比の合計が 100 にならないのは、四捨五入による。

(県土地水政策課「土地利用現況把握調査」)

産業別就業者数の推移



(総務省「国勢調査」)

埼玉農業の有利な点

高い耕地率

自然災害が少なく穏やかな気象

大消費地の中の生産地

2 全国的にみた埼玉農林業の地位

◆ 農 業

項目	単位	埼玉県	全国	本県の地位		時点	
				全国比率(%)	順位		
農家	総農家 * 1	戸	46,463	1,747,079	2.7	14	令和2年2月1日
	販売農家	戸	27,588	1,027,892	2.7	16	
	自給的農家	戸	18,875	719,187	2.6	13	
耕地	耕地面積 * 2	ha	74,100	4,372,000	1.7	16	
	田	ha	41,100	2,379,000	1.7	23	
	畑	ha	33,000	1,993,000	1.7	13	
	1戸当たり耕地面積 * 3	ha	1.59	2.50	—	—	
	耕地利用率 * 2	%	87.9	91.4	—	23	令和元年7月15日
農業生産	農業産出額 * 4	億円	1,678	89,387	1.9	20	令和元年
	米	億円	354	17,484	2.0	18	
	野菜	億円	796	21,515	3.7	8	
	花き	億円	152	3,264	4.7	5	
	畜産	億円	249	32,344	0.8	34	
	生産農業所得 * 4	億円	627	33,403	1.9	20	
	生産農業所得率 * 5	%	37.4	37.4	—	24	
食料自給率	カロリーベース * 6	%	10	37	—	44	平成30年度(概算値)
	生産額ベース * 6	%	17	66	—	44	

* 1 農林水産省「農林業センサス」 * 2 農林水産省「作物統計調査」 * 3 耕地面積を総農家数で除した面積
 * 4 農林水産省「生産農業所得統計」農業産出額及び生産農業所得の全国値は都道府県の合計値とは異なる。なお、全国比率は都道府県の合計に対する割合である。
 * 5 農業産出額に占める生産農業所得の割合。 * 6 農林水産省「食料需給表」「都道府県別食料自給率」

■ 農業産出額が全国上位の主な品目（令和元年産）

	さといも	ほうれんそう	ねぎ	こまつな	かぶ	フロッピー	はくさい	きゅうり	えだまめ	洋ラン(鉢)	ゆり	小麦
1位	埼玉	埼玉	千葉	茨城	千葉	北海道	茨城	宮崎	山形	愛知	新潟	北海道
2位	千葉	群馬	埼玉	埼玉	埼玉	香川	長野	群馬	千葉	福岡	高知	福岡
3位	宮崎	千葉	茨城	福岡	青森	埼玉	埼玉	福島	群馬	埼玉	埼玉	佐賀
4位	鹿児島	茨城	北海道	東京	滋賀	長野	群馬	埼玉	埼玉	千葉	北海道	埼玉
5位	愛媛	岐阜	大分	群馬	京都	徳島	北海道	千葉	新潟	山梨	鹿児島	愛知

* このほかにも、パンジー【1位】、洋ラン(切り花)【2位】、チューリップ【2位】などが産出額上位(他県順位は非公表)。(農林水産省調べ)

◆ 林 業

項目	単位	埼玉県	全国	本県の地位		時点	
				全国比率(%)	順位		
林家 * 1	戸	5,749	690,047	0.8	42	令和2年2月1日	
森林面積 * 2		ha	119,779	25,048,199	0.5	41	平成29年3月31日
	天然林	ha	59,037	13,480,590	—	—	
	人工林	ha	59,235	10,203,842	—	—	
	その他	ha	1,508	1,363,768	—	—	

(* 1: 農林水産省「農林業センサス」 * 2: 林野庁「森林資源の現況」)

◆ 関連産業

項目	単位	埼玉県	全国	本県の地位		時点	
				全国比率(%)	順位		
直売	有人直売所設置か所数 * 1	か所	277	—	—	令和2年3月31日	
	有人直売所販売金額 * 1	億円	274	—	—		
市場	卸売市場数 * 1	か所	29	1,073	—	令和3年4月1日 (全国は令和元年度)	
	卸売市場取扱金額 * 1	億円	1,202	63,612	—	令和元年度	
食品製造	食料品製造出荷額 * 2	億円	19,021	275,938	6.9	2	平成30年
	物菜	億円	810	10,630	7.6	3	
	アイスクリーム	億円	1,153	4,398	26.2	1	
	和風めん	億円	322	3,148	10.2	1	
	野菜漬物	億円	179	3,367	5.3	5	
	清酒	億円	161	4,341	3.7	5	

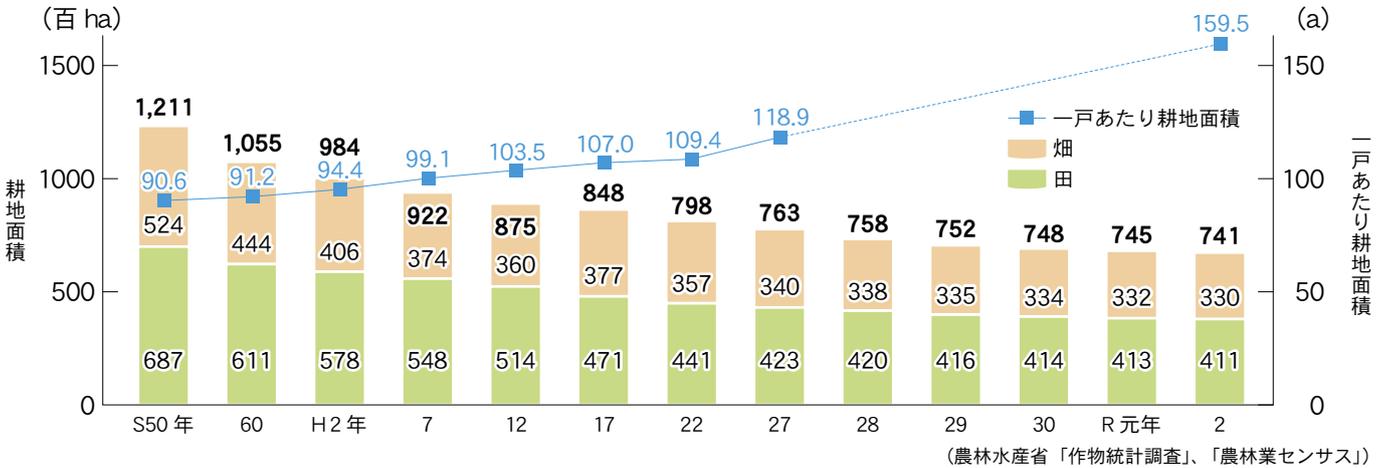
(* 1: 埼玉県は農業ビジネス支援課調べ、全国は農林水産省調べ * 2: 経済産業省「工業統計表(品目編)」)

3 埼玉農林業の構造

◆ 農 業

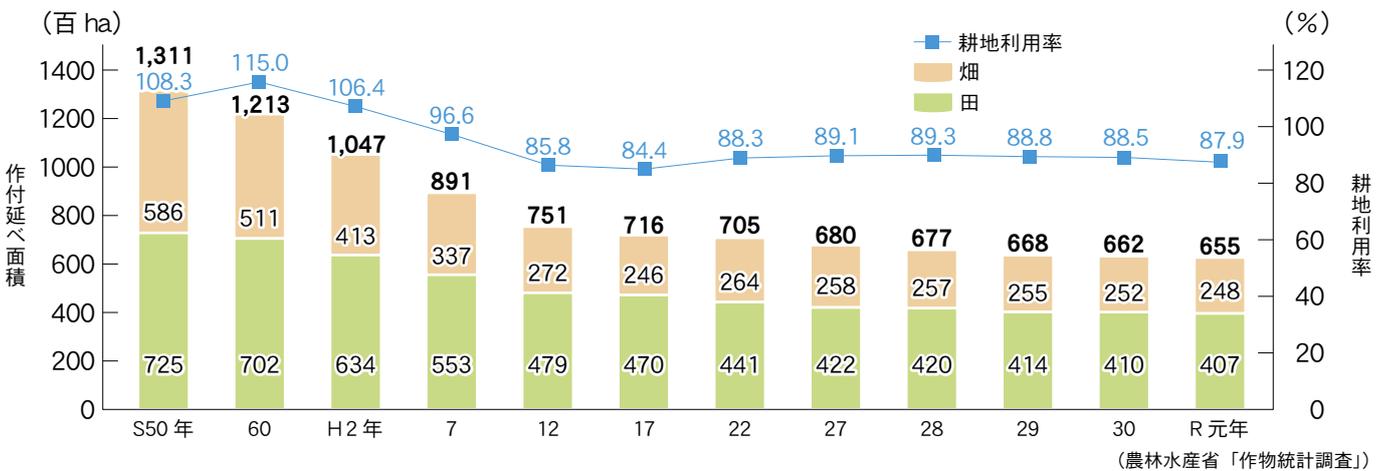
- 耕地面積は 74,100ha（田が 41,100ha、畑が 33,000ha）。
- 耕地率（県土面積に占める耕地面積の割合）は、19.5%で全国第 4 位。

耕地面積の推移



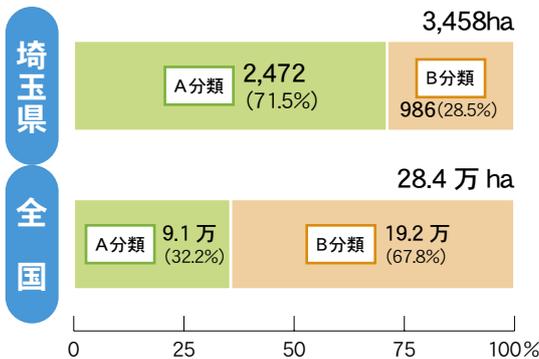
- 作付延べ面積は 65,500ha（田が 40,700ha、畑が 24,800ha）。
- 耕地利用率は近年 90%をやや下回る水準で推移。

作付延べ面積と耕地利用率の推移



- 荒廃農地面積は 3,458ha。
- 担い手の農地利用集積面積は 23,504ha。

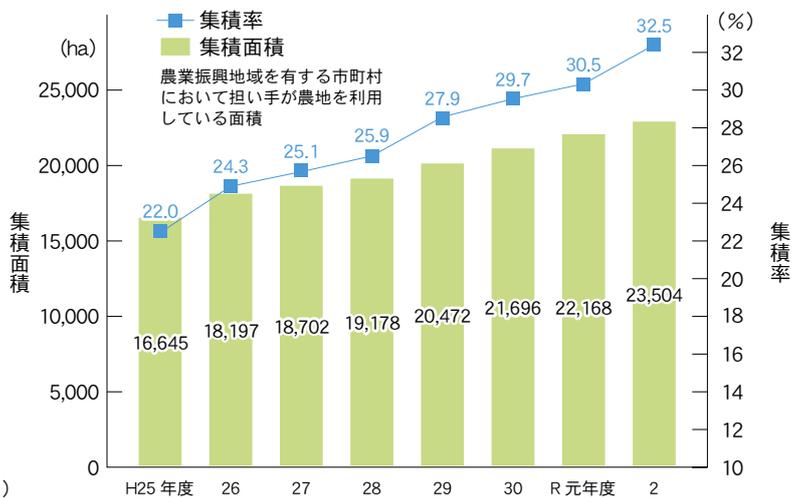
荒廃農地面積（令和元年）



- A 分類 再生利用が可能な荒廃農地
- B 分類 再生利用が困難と見込まれる荒廃農地

(農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査（令和元年）」)

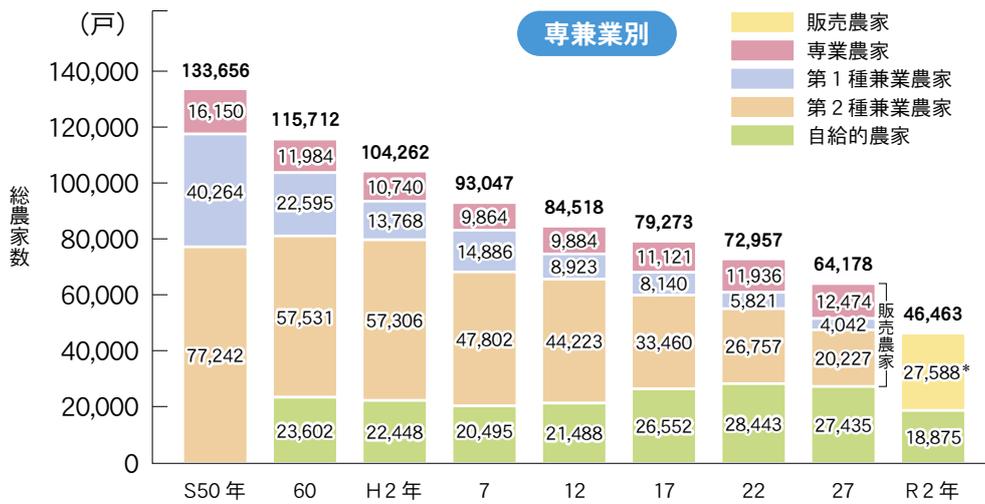
農地利用集積面積の推移



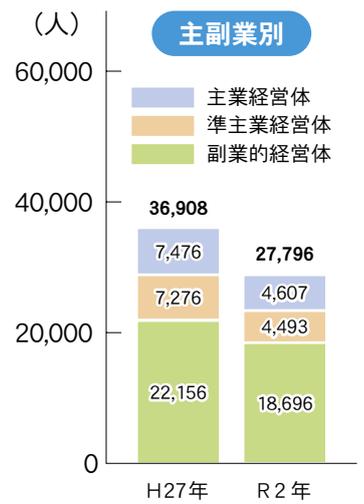
◆農家・農業経営体

●総農家数は46,463戸。販売農家数は27,588人。

総農家数の推移（専業別）



個人経営体数の推移（主副業別）



（農林水産省「農林業センサス」）

販売農家 経営耕地面積 30 a 以上又は農産物販売金額が 50 万円以上の農家（家族経営法人を含む）

【専業別】 専業農家 世帯員中に兼業従事者が一人もいない農家

第1種兼業農家 農業所得を主とする兼業農家

第2種兼業農家 農業所得を従とする兼業農家

* 2020年（R2）センサスから、販売農家の内訳は集計無し

自給的農家 経営耕地面積が 30 a 未満で、農産物販売金額が 50 万円未満の農家

農業経営体 経営耕地面積が 30 a 以上、農産物販売金額が 50 万円以上、作付面積等の物的指標が一定経営規模以上の農業生産を行う者、又は農作業の受託の事業を行う者

個人経営体 個人（世帯）で事業を行う農業経営体（法人を含まない）

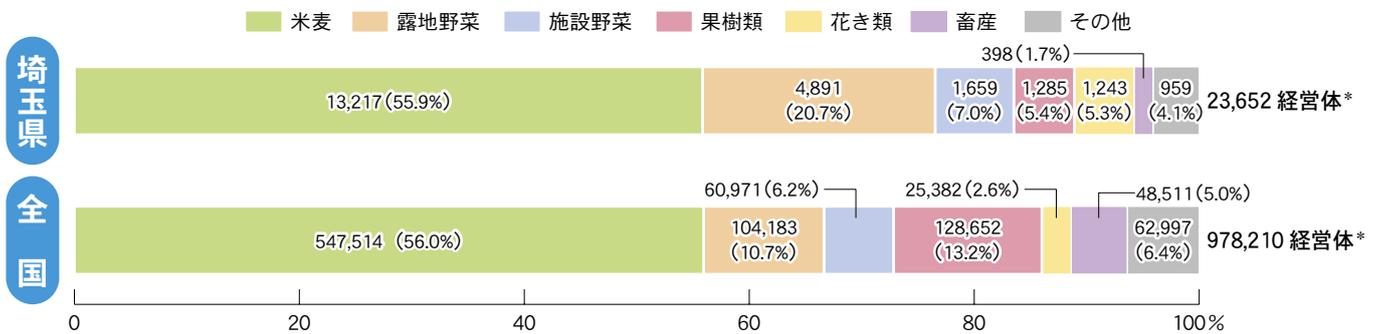
【主副別】 主業経営体 農業所得が主で、65歳未満の農業従事 60 日以上の世帯員がいる個人経営体

準主業経営体 農外所得が主で、65歳未満の農業従事 60 日以上の世帯員がいる個人経営体

副業的経営体 65歳未満の農業従事 60 日以上の世帯員がいない個人経営体

●農産物販売金額 1 位の部門別経営体数は、全国に比べて野菜・花き部門が多い。

農産物販売金額 1 位の部門別個人経営体数（令和 2 年）



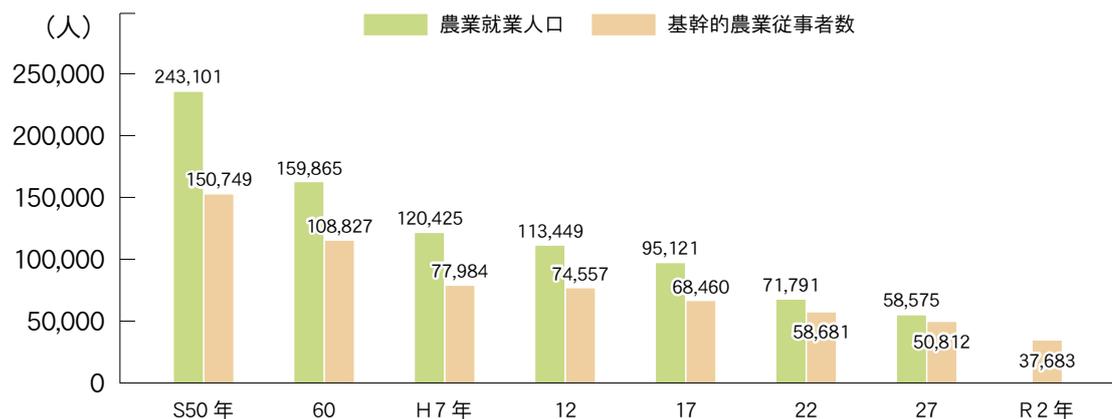
*農作業受託のみを行う経営体など、農産物販売金額がない個人経営体は含まない。

（農林水産省「農林業センサス」）

◆農業労働力

●基幹的農業従事者数は 37,683 人（20 年間で約 5 割減少）。

農業就業人口・基幹的農業従事者数の推移



* 農業就業人口

15 歳以上の世帯員で、「農業のみに従事した者」と「農業とその他の仕事に従事したが農業の従事日数の方が多し者」の合計。（令和 2 年から集計無し）

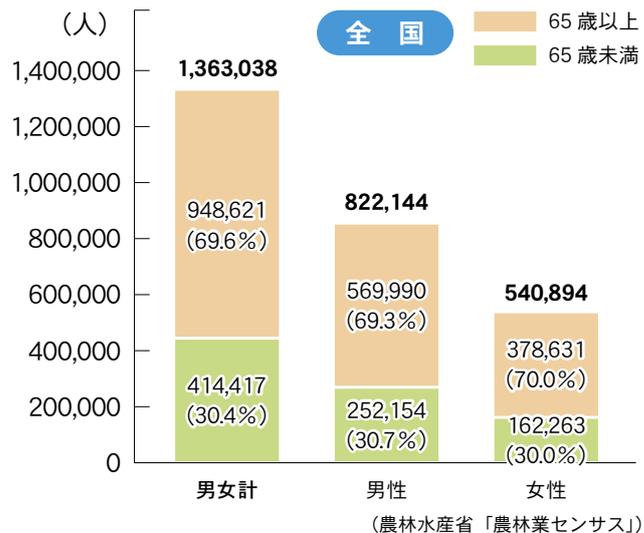
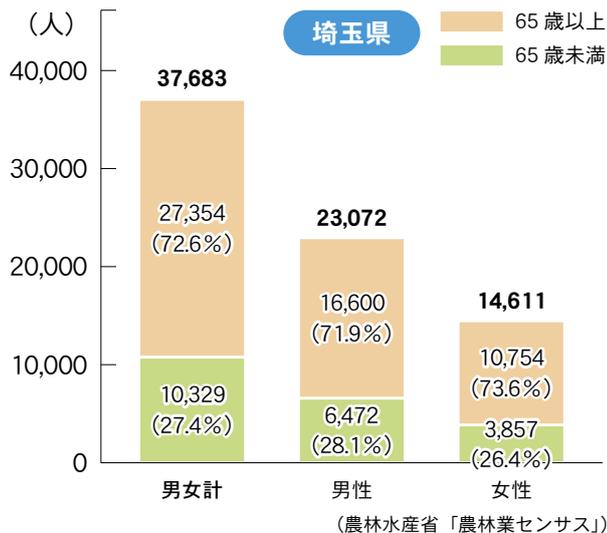
* 基幹的農業従事者

農業に主として従事した世帯員のうち、調査期日前 1 年間の普段の主な状態が仕事（農業）の者。

（農林水産省「農林業センサス」）

● 基幹的農業従事者の約 72.6% が 65 歳以上。

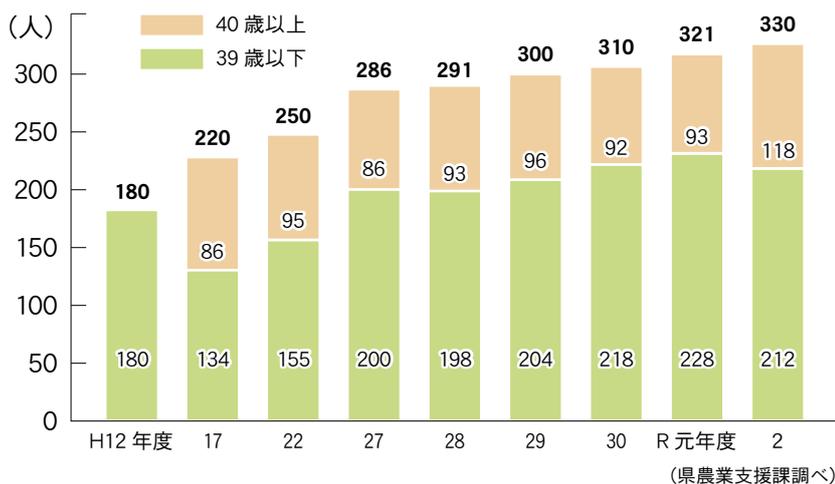
基幹的農業従事者数の性別・年齢別構成（令和 2 年）



◆新規就農者

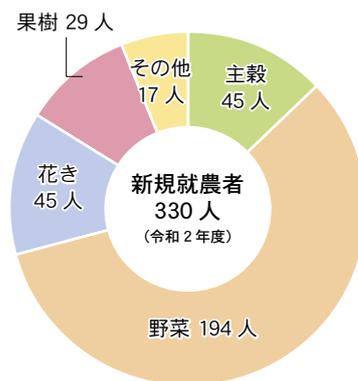
● 新規就農者数は、近年 300 人を上回る水準。

新規就農者数の推移



● 新規就農者の経営類型は野菜が約 6 割。

新規就農者の経営類型

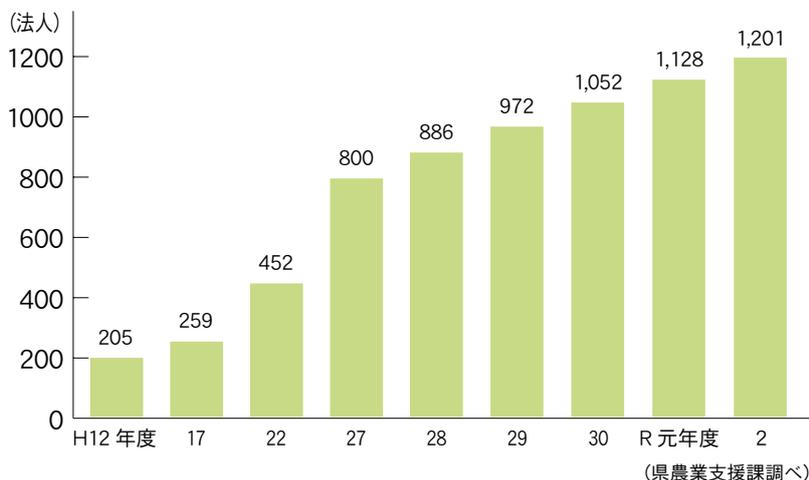


* 調査は、9月～8月の1年間 (県農業支援課調べ)

◆農業法人

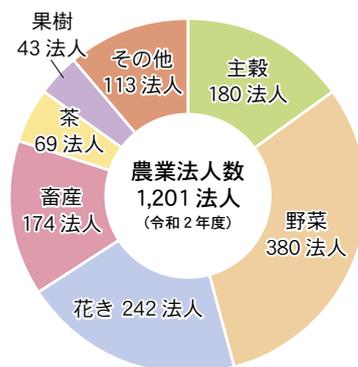
● 農業法人数は 1,201 法人。

農業法人数の推移



● 農業法人の経営類型は野菜が最も多く 380 法人。

農業法人の経営類型

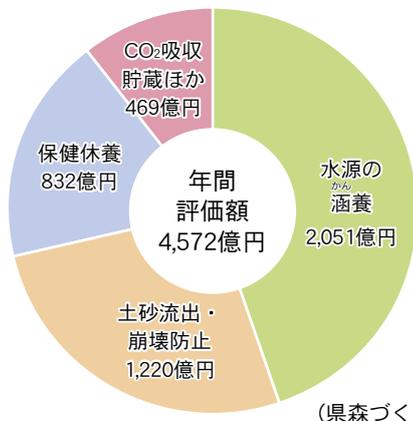


(県農業支援課調べ)

◆森林の現況

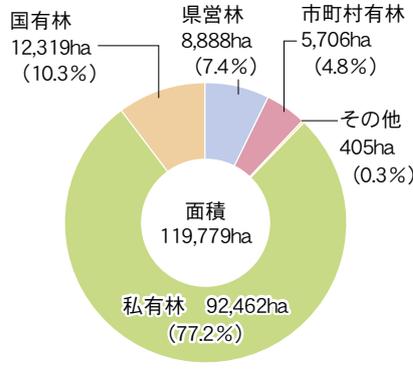
- 森林は県土面積の約3割。
- 森林は水源の涵養、土砂災害の防止、二酸化炭素の吸収・貯蔵機能など多様な機能を発揮。
- 森林の所有形態別では私有林が約8割を占め、種類別では約5割がスギ・ヒノキを中心とした人工林。

県内森林の公益的評価額

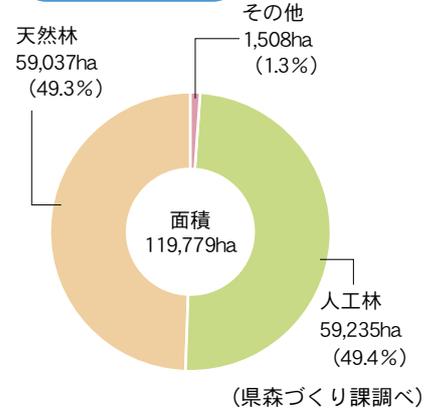


埼玉県の森林面積 (平成29年)

所有形態別



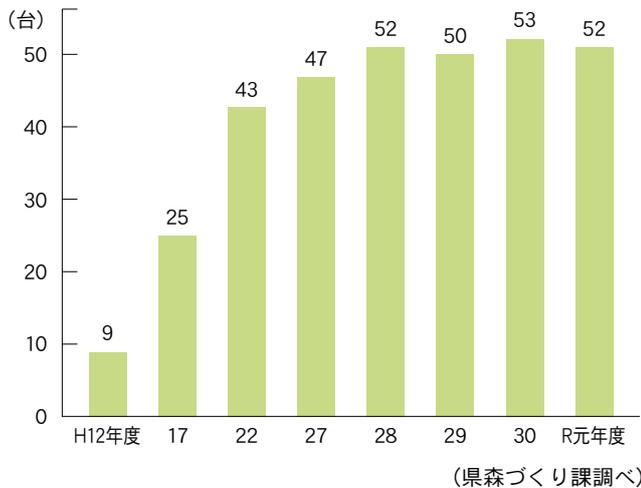
林種別



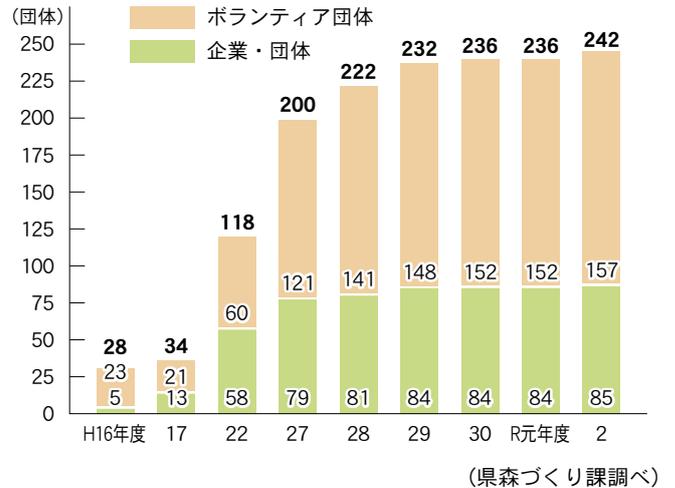
◆森林・林業・木材産業の取組

- 路網の整備、高性能林業機械の導入、低コスト造林などを促進し、林業の採算性を向上。
- 植栽や間伐などの森林ボランティア活動に参加する企業や団体が増加。
- 県産木材の供給量は近年増加傾向にあり、令和2年度は9万6千m³。

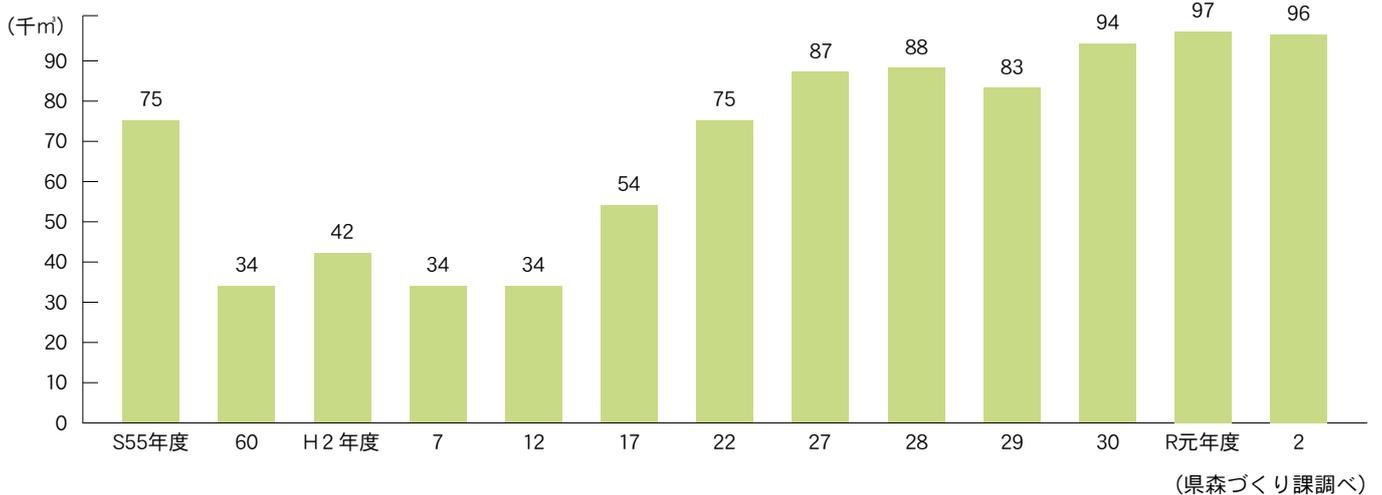
高性能林業機械の導入台数



森林ボランティア活動に参加する企業・団体数



県産木材供給量の推移



◆ R1 埼玉県の農業産出額の概要

● 農業産出額は 1,678 億円で全国第 20 位。

産出額が日本一のほうれんそう、さといもをはじめ、多くの野菜が全国トップクラス。

小麦、花き、茶等も全国有数の地位。

※ [位] は全国順位、(%) は全国シェア

小麦 9 億円 (全国第 4 位)

作付面積	収穫量
5,170 ha [8位]	
うち さとのそら 3,880ha	22,600 t (2%)
あやひかり 1,130ha	[7位]
その他 160ha	

*品種の内訳は県生産振興課推計値

果実 55 億円 (全国第 36 位)

主な品目	産出額	収穫量
なし	26億円 [8位]	7,220 t (3%) [11位]
くり	3億円 [10位]	549 t (3%) [6位]
ぶどう	10億円 [25位]	1,380 t (1%) [21位]

茶(生葉) 17 億円 (全国第 7 位)

主な品種	栽培面積	収穫量 (対主産県シェア)
やぶきた さやまかおり ふくみどり	843ha [8位]	生葉 4,020 t (1%) [9位]

花き 152 億円 (全国第 5 位)

主な品目	産出額	出荷量
パンジー	5億円 [1位]	924万本 (8%) [1位]
チューリップ(切り花)	3億円 [2位]	—
洋ラン(鉢)	31億円 [3位]	65万鉢 (5%) [7位]
ゆり	25億円 [3位]	2,460万本 (20%) [1位]

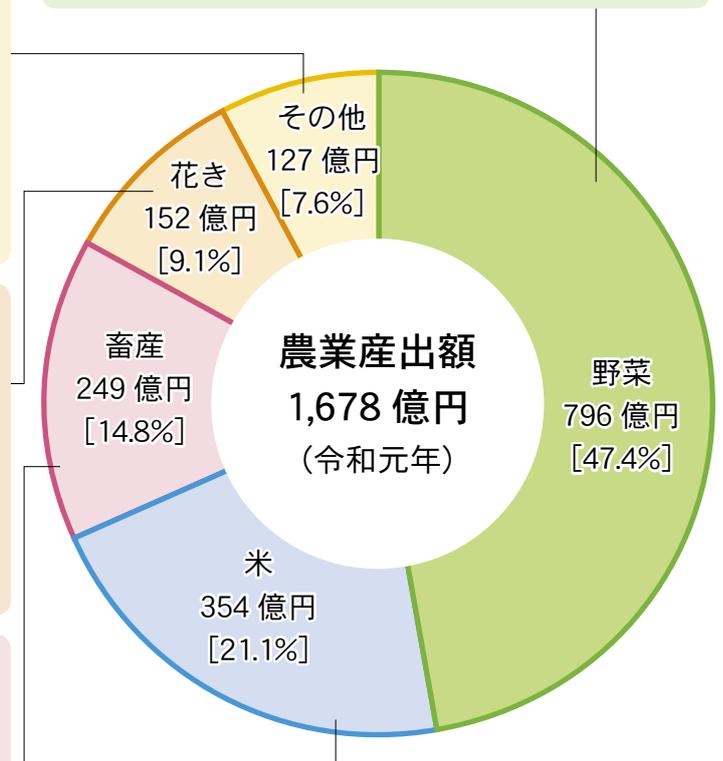
畜産 249 億円 (全国第 34 位)

主な品目	産出額	飼養頭羽数
乳用牛	70億円 [24位]	8,000頭 (1%) [24位]
肉用牛	36億円 [34位]	17,300頭 (1%) [33位]
豚	56億円 [24位]	80,600頭 (1%) [25位]
採卵鶏	79億円 [22位]	3,972千羽 (2%) [19位]
		うち成鶏めす 2,156千羽 (2%) [22位]

※採卵鶏の産出額は鶏卵の金額

野菜 796 億円 (全国第 8 位)

主な品目	産出額	収穫量
ほうれんそう	91億円 [1位]	23,900t (11%) [1位]
さといも	49億円 [1位]	18,400t (13%) [1位]
ねぎ	142億円 [2位]	56,800t (12%) [2位]
こまつな	39億円 [2位]	14,300t (12%) [2位]
かぶ	12億円 [2位]	16,200t (14%) [2位]
ブロッコリー	40億円 [3位]	15,200t (9%) [4位]
はくさい	17 億円 [3位]	23,100t (3%) [5位]

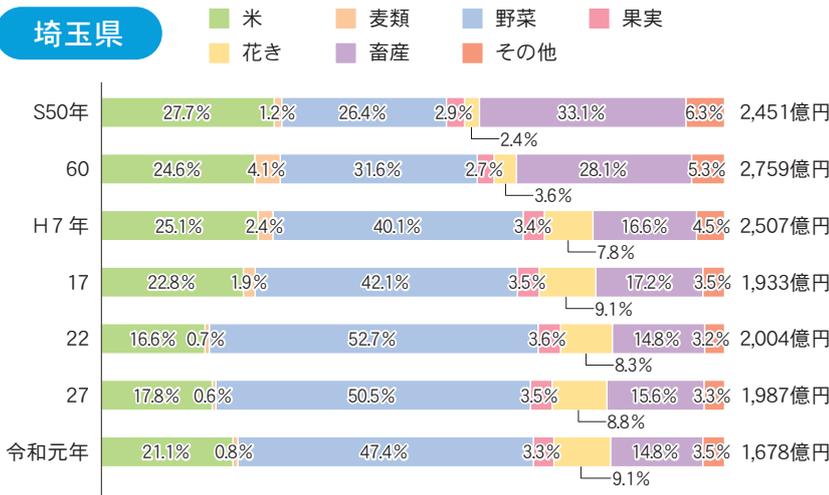


米 354 億円 (全国第 18 位)

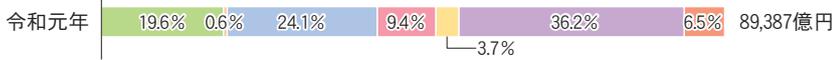
主な品種	作付面積	収穫量
コシヒカリ 彩のかがやき 彩のきずな	32,000ha [16位]	154,200 t (2%) [19位]

農業産出額の構成比

埼玉県



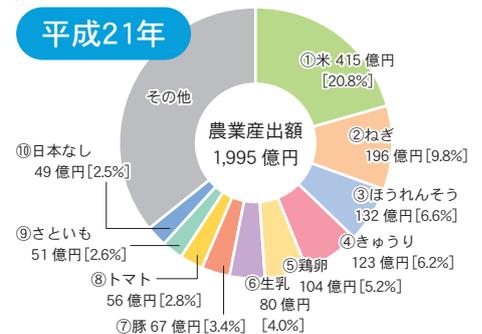
全国



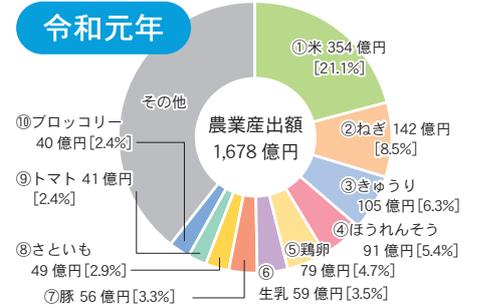
※構成比の合計が100にならないのは、四捨五入による。
(農林水産省「生産農業所得統計」)

農業産出額上位 10 品目

平成21年



令和元年



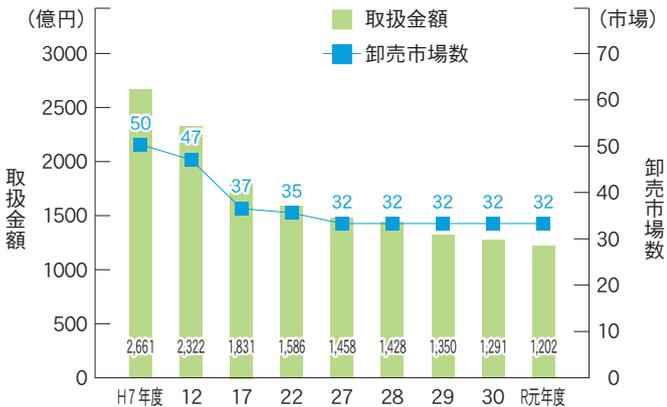
(農林水産省「生産農業所得統計」)

◆関連産業

●卸売市場における取扱金額は平成初期にピークを迎え、その後、減少傾向で推移。

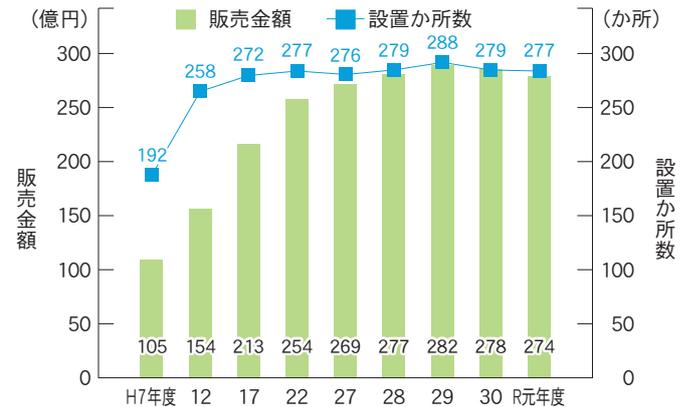
●有人農産物直売所の販売金額は 274 億円で、本県農業産出額の約 16.3% に相当。

卸売市場数と取扱金額の推移



(県農業ビジネス支援課調べ)

有人農産物直売所販売金額と設置か所数の推移



(県農業ビジネス支援課調べ)

●食料品製造出荷額は 1 兆 9,021 億円で、全国第 2 位。

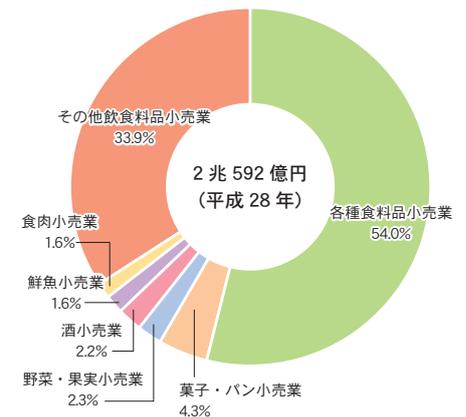
●飲食料品小売業全体の販売金額のうち、各種食料品小売業 (スーパーマーケット等) が占める割合は 54%。

食料品製造出荷額の推移



(経済産業省「工業統計表 (品目編)」、「経済センサス-活動調査」)

飲食料品小売業の販売金額



(経済産業省「経済センサス-活動調査」)

※構成比の合計が100にならないのは、四捨五入による。

◆部門別動向

米

本県の稲作は、4月に田植えをして8月に出荷する県東部地域を中心とする早期栽培から、7月初めまで田植えをして10月に出荷する県北部地域の小麦あと栽培など多岐にわたり、それぞれの地域の条件を生かした米づくりが展開されています。

中でも、本県で育成した「彩のかがやき」は、複数の病害虫に抵抗性がある特性を生かした減農薬栽培を基本に、安全・安心でおいしいお米として、多くの県民から支持されています。

また同じく本県で育成した「彩のきずな」は、減農薬による安全・安心な栽培はもちろん、もっちりとした食感が特徴のおいしいお米として、作付面積を拡大しています。

■ [令和2年産 (水稲)]

作付面積	生産量
31,900ha (全国第16位)	158,200 t (全国第16位)

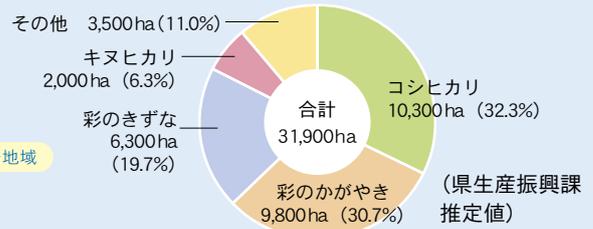
(農林水産省「作物統計調査」)

■地域別

水稲栽培方法



■水稲うるち米品種別作付面積割合 (令和2年産)



(県生産振興課 推定値)

※構成比の合計が100にならないのは、四捨五入による。

■水稲生産の推移



(注) 陸稲を含まない (農林水産省「作物統計調査」)



麦・大豆

本県は麦の主要な生産県となっており、中でも小麦については、これまで製粉業界等の実需者から比較的高い評価を得てきました。

このため、県では、今後とも実需者の要望に応えられるよう高品質な麦の生産技術の普及・定着やパン用小麦など新たな需要に対応した品種の導入を図るとともに、規模拡大等による生産性の向上を推進しています。

大豆は、麦とともに水田における重要な転作作物として生産されてきました。近年、農商工連携の取組により加工品が開発され、特徴ある在来品種の作付が増加しています。

また、平成23年度から本格実施されている経営所得安定対策の活用により、麦・大豆の一層の生産拡大を進めています。

■令和2年産

	作付面積	生産量
麦類	5,990ha (全国第10位)	22,300 t (全国第10位)
大豆	657ha (全国第28位)	578t (全国第28位)

(農林水産省「作物統計調査」)

■麦類生産の推移



(農林水産省「作物統計調査」)



野菜

本県の野菜生産は、農業産出額の約半分を占め、主要な作目となっています。主な産地は、さといもやほうれんそうなどの産地である入間地域、ねぎやブロッコリーなどの産地である大里地域、なすやレタスなどの産地である児玉地域などです。

また、年間を通じて野菜を供給するため、施設栽培も盛んで、大里・児玉・比企・北埼玉地域を中心に、きゅうりやいちご、トマトなどの栽培が行われています。最近では、新型コロナウイルス感染症の影響により変化する、野菜の消費動向や流通形態に合わせた生産供給が一層求められています。県では、産地の核となる農業法人等を中心とした産地づくりや集出荷体制の合理化による高品質な野菜の生産拡大、ICT等先端技術を使った施設園芸などを進めています。

令和元年産

収穫量
353,830 t

(県生産振興課調べ)

機械化一貫体系の導入による効率的な作業体系の構築



ねぎの収穫機による省力化

ICT等先端技術を使った施設園芸



低コスト耐候性ハウス

主な野菜の作付面積（令和元年産）



果樹

本県の果樹生産は、なしが果実産出額の約5割を占め、全国第8位（令和元年）となっているほか、ぶどう、くり、うめ、かき、ゆず、すももなど多様な品目が生産されています。

また、近年ではブルーベリー、いちじくなどの植栽も進んでいます。

令和元年産

品目	作付面積	収穫量
なし	350ha	7,220t
ぶどう	169ha	1,380t
くり	657ha	549t
ブルーベリー	63ha	100t
いちじく	12ha	125t

(なし、ぶどう、くり：農林水産省「果樹生産出荷統計」
ブルーベリー、いちじく：農林水産省「特産果樹生産動態調査」)



本県が育成した大きくて甘い梨「彩玉」



渋皮が簡単にむけるくり「ぼろたん」

茶・特産物

本県の特産品である狭山茶は、入間市、所沢市、狭山市を中心とする県西部地域において栽培されており、農家自ら生産から販売までを行う形態が主流となっています。

また、繭、こんにやくなどの特産物は、県西北部の中山間丘陵地域において、気象・土地条件を生かした特徴ある産地づくりが行われています。

令和2年 概数値

	栽培面積	生産量(収繭量)
茶〈令和2年産〉	825ha (全国第8位)	生葉 3,480 t (全国第11位)
繭〈令和2年産〉	—	5 t (全国第4位)
こんにやく〈平成30年産〉	12ha (全国第10位)	165 t (全国第7位)

(茶 : 農林水産省統計部調べ
繭 : (一財)大日本蚕糸会調べ
こんにやく : 農林水産省統計部調べ)



伸びる狭山茶の新芽



出荷する繭の選別(選除繭)

畜産

本県の畜産は、野菜、米と並んで本県農業の基幹部門となっています。

近年は、ICTを活用した生産の省力化や病気の予防による生産コストの低減、付加価値の高い特色あるブランド畜産物の生産・販売も行われています。

また、生産県であると同時に大消費県であるという本県の特徴を生かし、ふれあい施設や直売施設を設置するなど工夫を凝らした経営や、消費者との交流に積極的に取り組む経営者もみられます。

令和3年

	飼養頭羽数
乳用牛	8,000頭 (全国第24位)
肉用牛	17,300頭 (全国第33位)
豚	80,600頭 (全国第25位)
採卵鶏 (成鶏めす)	2,156千羽 (全国第22位)

(農林水産省「畜産統計」) ※令和3年2月1日時点



哺乳ロボット



「武州和牛」精肉

特用林産物

本県で生産される特用林産物は、しいたけ等のきのこ類を主として、木炭、タケノコなど多岐にわたっています。生しいたけの生産量は、昭和55年の2,372 tをピークに、長期的に逓減しています。また、平成10年以降は、菌床栽培が原木栽培の生産量を上回るようになってきています。

県では、しいたけなど特用林産物の生産基盤を支えるため、きのこの原木や菌床用培地の生産資材の導入支援を行っています。

令和元年

	生産量
きのこ類	2,434t
木炭	21t
タケノコ	12t

(林野庁「特用林産基礎資料」)



しいたけの原木栽培



しいたけの菌床栽培

花・植木

本県の花植木生産は、深谷市を中心とする県北地域のユリ、チューリップなどの球根切り花や「安行の植木」として全国に名を馳せる県南地域の植木・盆栽類、鴻巣市などを中心とした鉢花や花壇用苗物など全国でも有数の産地を形成しています。

近年では、アジサイやポインセチアが児玉地域を中心に生産され、全国トップレベルの技術を確立しています。

県では、花植木の需要拡大を図るため、花育の推進や花植木、大商談会、産地見学会、消費拡大プロモーションの実施について支援を行っています。また、県が育成した芳香シクラメンの安定生産や切り花の日持ち性向上対策への取組、公園や道路等の緑化を行うボランティアの育成、夏に適した品目の選定や展示・植栽方法を提案する取組も進めています。

■平成 30年産

栽培面積
834ha

(農林水産省「花き生産出荷統計」及び「花木等生産状況調査」)



県が育成した芳香シクラメン



小学生を対象とした花育教室



消費拡大プロモーション（展示会）

水産

本県の水産は、養殖業と河川漁業に分けられます。養殖業については、キンギョ・ニシキゴイなどの観賞魚が主体で、本県は全国でも有数の生産県となっています。

また、ホンモロコやナマズなどの食用魚も水田を利用して生産されています。特に、ホンモロコについては、販路拡大を図るため、子持ちホンモロコの生産など付加価値の向上に取り組んでいます。

河川漁業については、釣りが県民のレジャーとして定着しており、漁業協同組合が魚類の増殖等を図るとともに、河川や湖沼等の魚場の管理を行っています。

■令和元年産

漁業養殖業生産量
256t

(県水産研究所調べ)



キンギョ



ホンモロコ



アユ釣り風景

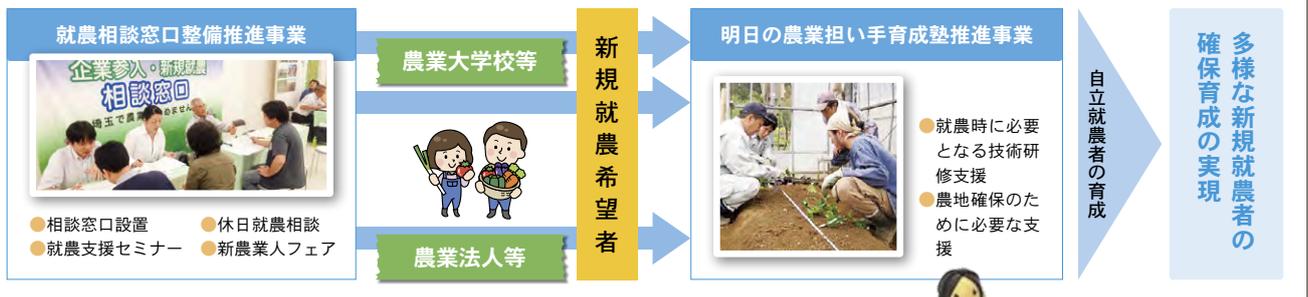
農林漁業者の経営力向上や農林水産業の競争力・持続性の強化を図るとともに、多面的機能の発揮を促進し、農林水産物を安定供給するための主な取組をご紹介します。

農業者の経営能力を生かした、競争力の高い農業の実現

農業の担い手を育成・確保するため、新規就農希望者に対する研修や就農のマッチング、農業経営の法人化支援等を行います。また、多様な担い手を育成するため、女性農業者の活躍を支援します。

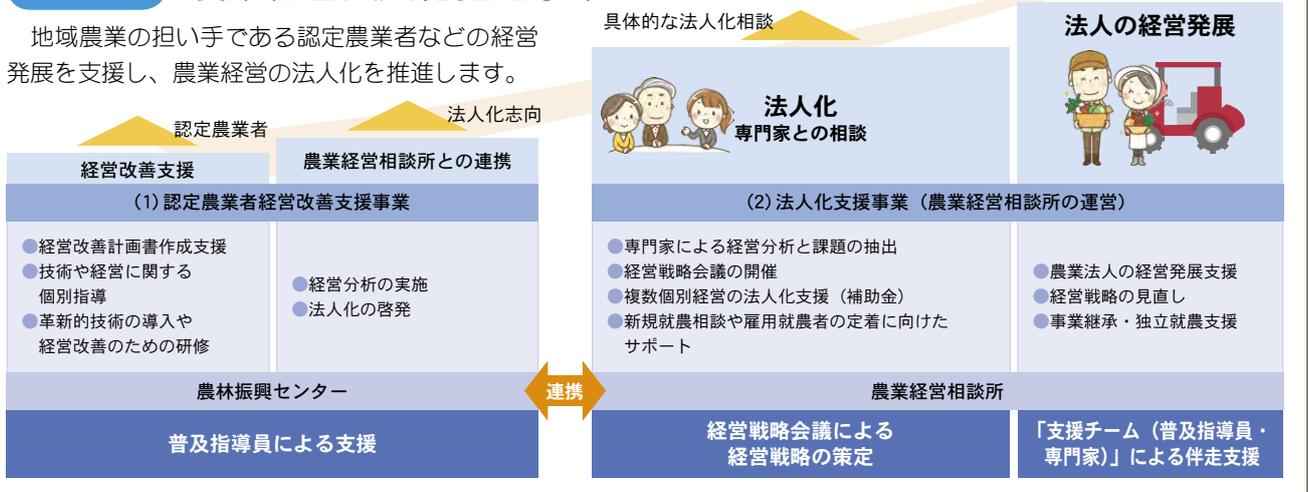
主な事業 明日の農業担い手育成塾推進事業

就農相談窓口の設置と「明日の農業担い手育成塾」の運営支援等により、農家子弟を含めた新規就農希望者の円滑な就農を促進し、多様な担い手の確保育成を図ります。



主な事業 農業経営法人化推進事業

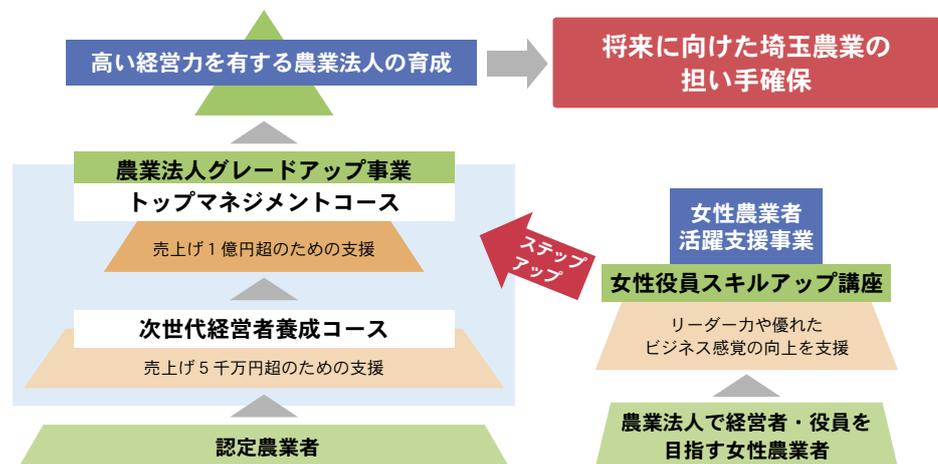
地域農業の担い手である認定農業者などの経営発展を支援し、農業経営の法人化を推進します。



主な事業

女性農業者活躍支援事業

農業法人で経営者・役員として活躍を目指す女性農業者を対象に、スキルアップと意識改革を図るための研修を実施します。



地域の特性に応じた、収益性が高く安定的な農林業経営に立脚する、持続性の高い農林業の実現

収益性が高く安定的な農林業経営に資するよう、農地の基盤整備や森林整備、未利用農地の利活用などに取り組みます。また、農業に係る様々なリスクへの対応を図るとともに、先端技術を活用したスマート農林業を推進します。

1 生産基盤

主な事業 農業生産を支える基盤の整備

農地の大区画化等により、農業生産性の向上と営農条件の改善を図り、農地の利用調整による経営規模の拡大や高収益を目指す農業経営体の育成を促進します。また、農業水利施設の整備により、用水不足や排水不良を解消するとともに、防災・減災上、重要な農業用ため池の耐震化と計画的な保全管理を推進し、自然災害の未然防止を図ります。

担い手を育む農地の整備

- =ほ場整備事業=
● 農地の大区画化
● 耕作道路を拡幅



農業水利施設の整備

- =農地防災事業=
● 老朽化した農業用ため池等の整備



主な事業 水源地域の森づくり事業

水源地域において、手入れの遅れやシカの被害等により荒廃し緊急に整備が必要となっている森林を対象として、針広混交林の造成や荒廃森林の再生を行い、水源涵養機能などの多面的機能の維持向上やスギ花粉の削減、景観向上を図ります。



林内が暗くなったため下草が減り土壌流出のおそれがある森林

整備され針広混交林化しつつある森林

主な事業 未利用農地の利活用促進事業

未利用農地が比較的多い中山間地域において、未利用農地の整備と地域特性を生かした農産物の導入を一体的に支援し、地元農産物の高付加価値化と地域の魅力向上につなげ、中山間地域の活性化を図ります。



2 リスク対応

主な事業 農業法人経営継続計画策定支援事業

県を代表する経営類型のモデルとなる農業法人等に対して専門家を派遣し、経営の脆弱性、課題等を抽出し、防災・減災などのリスク回避・軽減を目的とした経営継続計画（BCP）の策定を支援します。



主な事業 特定家畜伝染病防疫体制強化事業

アフリカ豚熱や高病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の予防対策や、迅速かつ的確な防疫対策に向けた危機管理体制の強化により、発生予防及びまん延防止を図ります。

家畜衛生情報共有システムの構築

- 家畜保健衛生所が持つ既存情報
- 畜舎のレイアウトや農場内の作業動線など、防疫作業に必要な情報を収集

情報をデジタル化し一元管理

野生鳥獣侵入リスク調査

- 野生鳥獣の生息状況等を把握
- 農場への侵入防止対策を検討

家畜伝染病の発生予防・まん延防止

主な事業 スマート農業の推進

農業従事者が減少・高齢化する中、作業の「省力化」「効率化」による規模拡大や経営の高度化、これまで経験や勘として培われてきた技術・知識の「見える化」を通じて、先端的な情報通信技術等を活用したスマート農業を促進します。



スマート農業に関する研究

- ドローンを活用した水稲や麦の生育障害監視技術の開発
- 施設キュウリ生産におけるAIの活用による生育・収量予測技術の開発

ドローンによる生育障害監視

生育ムラあり → 生育の均一化

AIによる生育・収量予測

収穫予測量

スマート農業普及推進事業

- スマート農業普及推進研究会の開催
- モデル経営体によるスマート農業技術の実証

自動水管理システム

自動運転田植機

果樹産地再生支援事業のうち未来型果樹園実証展示事業

- 省力化生産モデルの実証試験地を整備
- 企業と連携した先端技術の実証

省力樹形

施設園芸先端サポート技術導入事業

- 労働生産性の改善に必要な機械や施設の導入支援
- 生産・経営管理技術の確立・普及

統合環境制御装置及び連動する機器 (細霧冷房システム)

無人防除機

主な事業 スマート林業の推進

林業従事者数が減少し、木材価格が低迷する中で、林業を維持・発展させていくために、ICT 技術を活用し、森林資源情報の精度の向上や素材生産の省力化を進め、生産性の向上を図ります。

県による森林資源調査の実施

- 航空レーザを活用した資源調査の実施
- 調査等で得られたデータをもとに森林クラウドシステムを構築

林業事業者の取組支援

- 地上レーザ等の導入を支援し、高精度資源量管理を推進
- 丸太仕分け作業及び丸太自動認識システム等の導入を支援し、省力化を推進

ドローンレーザ

地上レーザ

ICTの活用

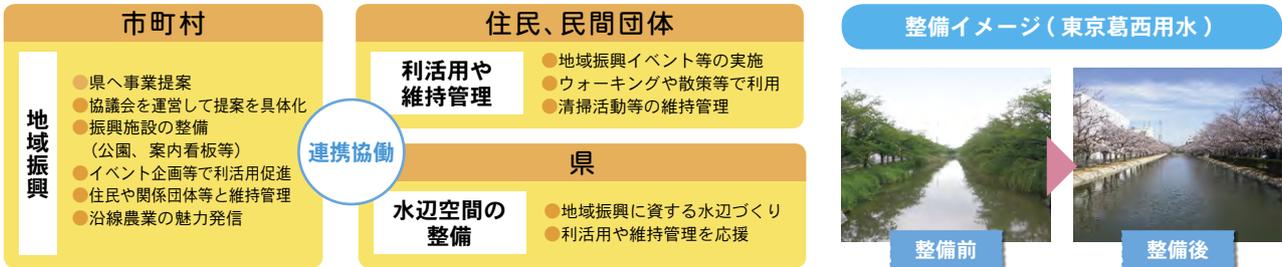
複数の丸太の径を瞬時に読み取り材積を測定

多面的機能が発揮される農林業及び農山村の実現

農業用水周辺の水辺の整備を通じて、良好な景観の形成、親水空間の提供など、多面的機能の発揮を図ります。また、都市部においても森林への理解を醸成し、都市と山村の連携による森づくりを促進します。

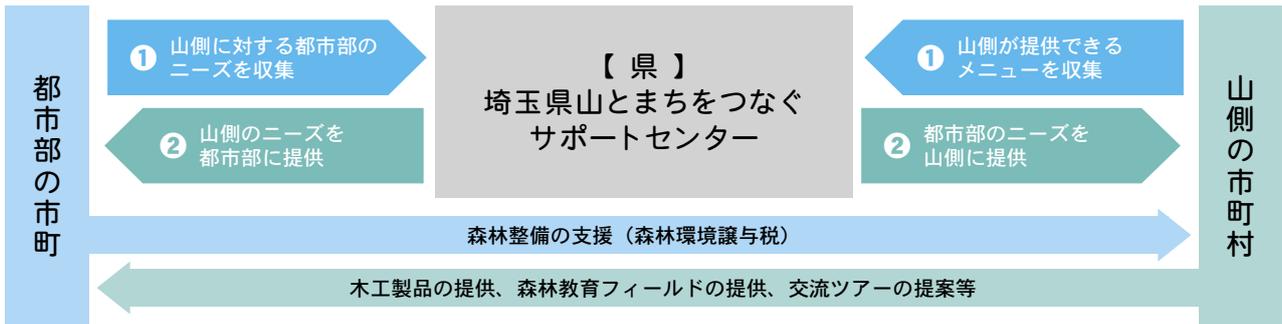
主な事業 水辺周辺活用事業（農業用水）

農業生産のために維持されてきた身近な水辺を対象として、県などが水路や遊歩道の整備を実施します。さらに市町村や地域住民と連携し、整備した水辺空間を活用したイベントの実施や周辺マップ作成等を通じて、都市近郊農業の魅力を発信します。



主な事業 森がつなぐ山とまちの未来事業

森林整備や木材利用を進めて森林の公益的機能の維持・発揮をより一層図ることを目的として、県が「埼玉県山とまちをつなぐサポートセンター」を設置し、都市部の市町と山側の市町村の連携した取組の促進を図ります。



需要に対応し、消費者に信頼される良質かつ安全な農産物を安定供給できる農業の実現

県産農産物の安全・安心向上を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響などを踏まえ、オンラインの手法も活用して国内外での販路拡大を図ります。

主な事業 S-GAP 加速化推進事業

食品安全・労働安全・環境保全の取組をわかりやすく解説した県独自のGAP（S-GAP）の普及拡大を加速化させ、農場管理の安全性と信頼性を一層向上させることで、安全・安心な農産物を広く県民に供給します。また、流通・加工業者や消費者等のS-GAPに対する認知度の向上を図ります。



主な事業

県産米競争力強化プロジェクト推進事業

主食用米の需要が減少する中で、県産米の販売促進や消費拡大を支援していくことで、競争力強化を図り、県産米全体の評価を向上させます。

販売促進対策



量販店でのキャンペーンの実施

ブランド定着支援



統一デザインの運用や SNS を活用したブランド化

県産米のさらなる
販売促進・消費拡大

県産米全体の
競争力強化・評価向上

生産者の所得向上

主な事業

狭山茶需要創出促進事業

お茶の販売やレシピコンテストの開催、商品開発の支援などを通じて狭山茶の需要を喚起し、消費拡大を図る「オンライン狭山茶まつり」をWEB上で開催します。

- 「オンライン狭山茶まつり」を開催
- 茶葉の消費拡大につながる取組を実施



- 「狭山茶」を使った多様な料理、菓子等のレシピコンテストを実施
- 茶葉を使った商品の開発支援
- レシピや商品をPRし新たな需要を創出



- SNSを活用したPR事業を実施
- 「レシピコンテスト」や「開発した商品」のPR、地域の名店情報や、イベント情報を発信

新たな需要の
創出により、
茶葉全体の
需要を回復

主な事業

花きオンライン商談推進事業

コロナ禍に対応した商談システムを導入し、いかなる状況下でも持続的に発展できる花き産業の確立を図ります。

- オンライン商談の実施
- 取引市場の拡大、取引機会の増加
- 開催方法の見直しにより、新たな流通体系を確立



従来の商談会



オンライン商談会

- ニーズに合わせた商品開発
- 販売店や専門家の意見を取り入れた新商品の開発支援



廃棄できる鉢花



かさばらないパッケージ

持続的に発展できる
花き産業を確立

主な事業

埼玉農産物輸出総合サポート事業

県産農産物の海外販路を開拓するため、輸出を志向する生産者団体等への情報提供や、輸出先国でのPR・商談の実施など、輸出段階に応じた輸出支援を行い、県産農産物の輸出促進を図ります。

輸出情報の提供

輸出セミナーや研究会の開催



県産農産物のPR販売

海外において県産農産物等のPR販売・商談等の実施



狭山茶輸出の促進

欧州の見本市等へ出展し、狭山茶の魅力を発信



県産農産物の輸出拡大

農林業・農山村の多様な役割

本県の農林業は県民への食料の安定供給や木材生産といった基本的な役割に加えて、県土の保全、水源の涵養、水質・大気浄化、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承など多様な役割を担っています。



(さいたま水族館提供)

元気いっぱい!! 埼玉農林業



<https://www.facebook.com/saitama.nourin>



https://twitter.com/saitama_nourin

2021年

「埼玉の食料・農林業・農山村」

令和3年9月発行

編集 発行：埼玉県農林部

〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号

電話 048-830-4031



この冊子は再生紙を使用しています